資料6－1

河川及びダム事業の
再評価実施要領細目 第6 の規定に基づく報告

《 目　次 》

1）河川事業の報告案件 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2）河川事業の報告案件の一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3）河川事業の報告案件の費用対効果分析結果 ・・・・・・ 3

令和5年8月7日

国土交通省　東北地方整備局

1）河川事業の報告案件

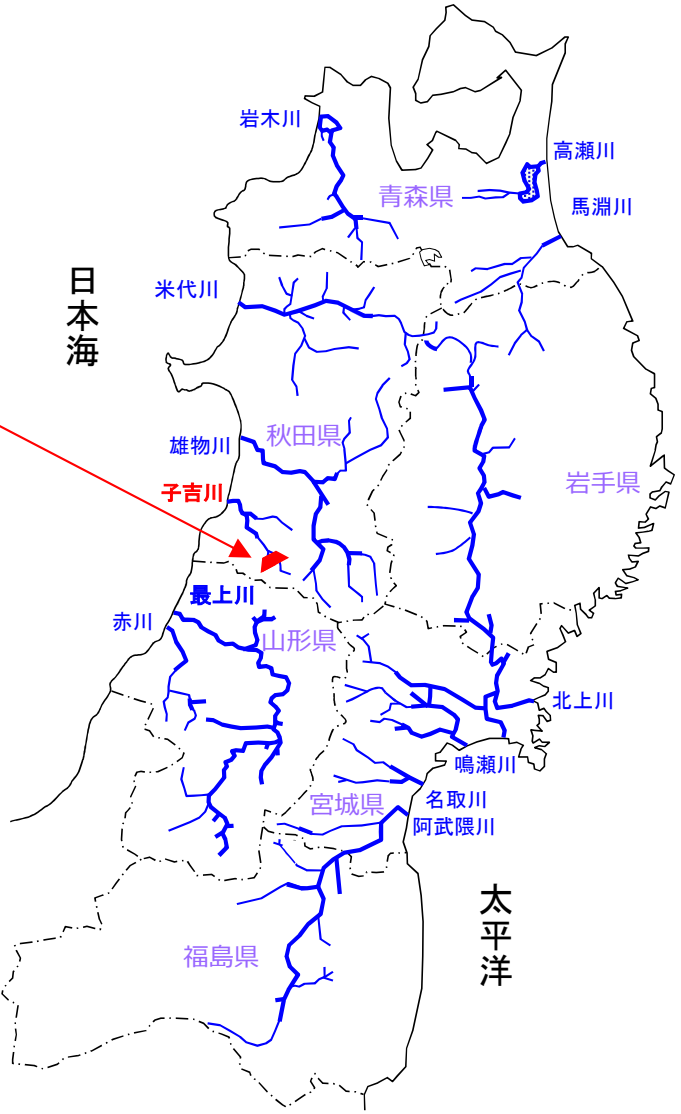
○報告案件の内訳

ダム建設事業　：　1件　（鳥海ダム）

・再評価実施から一定期間経過（5年）
・社会経済情勢の急激な変化

により再評価の実施の必要が生じた事業

【再評価】
鳥海ダム建設事業



○学識者懇談会等の実施状況

- 鳥海ダムを建設する子吉川水系においては、「子吉川水系河川整備学識者懇談会」を設置しており、再評価・事後評価実施要領に基づき審議を実施済み。（令和5年7月3日開催）
- 学識者懇談会等の名簿は参考資料に掲載

2）河川事業の報告案件の一覧

N0.	県名	事業名	前回評価	事業評価の理由	事業期間	事業の進捗状況		総事業費（億円）			費用便益分析（B/C）					審議結果
											全体事業		残事業			
						進捗率（事業費ﾍﾞｰｽ）	事業の諸元	今回	前回	（主な増減理由） ①数量精査による増減 ②新規地区の追加による増 ③労務費等の上昇に伴う増 ④消費税率の変更に伴う増 ⑤その他（　）	今回	前回	今回	前回	（分析項目） ①資産データ・評価額の更新 ②治水経済調査ﾏﾆｭｱﾙの改訂 ③その他（　）	
再評価																
2	秋田	鳥海ダム建設事業	H30	・再評価実施後一定期間（5年）経過 ・社会経済情勢の急激な変化（基本計画の変更）	40年 （H5～R14）	25%	・台形CSGダム ・ダム高81.0m ・総貯水容量 4,680万m3 ・有効貯水容量3,900万m3	1,990	1,100	①③④	1.2	1.4	1.3	1.5	①②	○事業の継続は妥当と判断する。

3）河川事業の報告案件の費用対効果分析結果

3. 費用対効果分析

鳥海ダム建設事業
第10回子吉川水系河川整備学識者懇談会資料より抜粋

（5） 費用対効果分析（費用便益比）

項目			今回評価（R 5）		前回評価（H30）	
			全体事業 (H5～R14)	残事業 (R 6～R14)	全体事業 (H5～H40(R10))	残事業 (H31～H40(R10))
			治水＋不特定	治水＋不特定	治水＋不特定	治水＋不特定
			現在価値化	現在価値化	現在価値化	現在価値化
C 費用	建設費	①	1,709億円	1,111億円	893億円	702億円
	維持管理費	②	74億円	74億円	70億円	70億円
	総費用	③=①+②	1,783億円	1,185億円	963億円	772億円
B 便益	便益	④	2,068億円	1,541億円	1,319億円	1,147億円
	残存価値	⑤	15億円	39億円	14億円	36億円
	総便益	⑥=④+⑤	2,084億円	1,579億円	1,333億円	1,183億円
費用便益比（CBR）		B／C	1.2	1.3	1.4	1.5
純現在価値（NPV）		B－C	300億円	395億円	370億円	412億円
経済的内部収益率（EIRR）			7.8%	12.4%	11.1%	16.5%

○評価基準年次：令和5年度
○総便益（B）：・便益（治水）については評価時点を現在価値化の基準時点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして年平均被害軽減期待額を割引率を用いて現在価値化したもの、及び流水の正常な機能の維持に必要な容量を確保するため、単独で代替ダムを建設すると想定した場合の費用を「不特定容量身替り建設費」として算定したものの総和
・残存価値：将来において施設が有している価値
○総費用（C）：・評価時点を現在価値化の基準時点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、建設費と維持管理費をアロケーション率及び割引率を用いて現在価値化したものの総和
・建設費：鳥海ダム建設に要する費用　※実施済の建設費は実績費用を計上
・維持管理費：鳥海ダムの維持管理に要する費用
○割引率：「社会資本整備に係る費用対効果分析に関する統一的運用指針」により4.0%とする

■ 感度分析（治水＋不特定）

	全体事業（B/C）	残事業（B/C）
残事業費（+10%～-10%）	1.1 ～ 1.2	1.2 ～ 1.5
残 工 期（+10%～-10%）	1.2 ～ 1.2	1.3 ～ 1.3
資　　産（-10%～+10%）	1.1 ～ 1.2	1.3 ～ 1.4